

政策ソフトの移転で貢献できる

タイの民政移管に向けた日本の役割

タイでは政治的アクターが他の東南アジアと比較して一人多い。国王の存在である。そのことがタイの将来を読みにくくしている。今求められているのは、王室や国軍のあり方、地域経済格差縮小策など、政策ソフトの移転であろう。

吉野 文雄
▶ 拓殖大学国際学部教授

タイのクーデターから二カ月が経過し、今後の展開が多少なりとも見通せるようになった。昨年末からタイ投資委員会の投資認可手続きが滞り、大規模投資が停滞していた。バンコクの騒乱で観光客も減少した。政変は経済にどのような影響を与えるのか。日本との関係に目を配りながら見てみよう。

政治の暗影

長期的に考えれば、マルクスが言うように、経済が下部構造として上部構造たる政治を規定する。

しかし、短期的には、経済活動は政治の影響下にある。東南アジアでは最近経済活動に政治が暗影を投げかけるケースがしばしば見受けられる。

中越領海問題のとはつちり、ベトナムから中国人労働者が引き揚げ、中国企業が受注した建設工事案件が停滞している。経済不安からベトナム国家銀行はドン・レートを対米ドルで1%切り下げた。インドネシアでは、七月九日の大統領選に向けてプラボウォ・スビアントが本命とされたジョコ・ウィドドを急追し、ルビアが下落した。外国投資家にとって、ジョ

コ・ウィドドは買い、国軍出身のプラボウォは売りなのである。潜在力が高く評価されているミャンマーでは、経済は政府の改革策しだいで右にも左にも触れるのが現実である。潜在力が評価されるということ自体、本来の効率を達成していない証左であり、政府の能力の限界を示している。

タイでも経済が自律的な成長軌道を進んでいる外資系企業にすでに進出している外資系企業に、タイの場合、景気浮揚は悪い意味での他力本願であり、外資の積極的な進出がなければ、また、タイはクーデターが頻繁に起こる国である。一九三二年の立憲革命を第一回とすると、この五月二十二日のクーデターで一九回目となる。プミポン国王が即位したのが一九四七年だが、当時の国王の地位は名目的なもので、象徴に甘ん

じていた。しかし、一九七三年のクーデターで風向きが変わった。プミポン国王が実質的な政治権力を持つようになったのである。

反対にそれまで政治の中心にいた国軍は後退した。国軍は国王を表に出すことによって、自らの地位を保全したのである。ここに、国王と国軍の利益が一致し、二〇〇五年以来タイ政治を動揺させてきた黄シャツ隊の母体が形成されたのである。一九九二年のクーデターを丸く収め、国王の地位はいやがうえにも高まった。

この国王の存在がタイの行方を不透明にしている。タイ国内では不敬罪が適用されるため公言できないが、プミポン国王の病状はかなり深刻だと見られている。その後をだれが継ぐかで、雲行きが変わってくるのである。

政治改革の行方

ワチラロンコン皇太子は、タクシン元首相からお小遣いをもらって来たことがばれており、彼が継げば、タクシン元首相は帰国することになる。国軍は王室とたもとを分かつわけにはいかず、タイ経済は軍産複合体の趣をなすかもしれない。シリントーン王女が継げ

ば、軍をバックにつけ、タクシン派との対立が続くであろう。タイ政治は、他の東南アジア諸国と比較すると、アクターが一人多いのである。そのことがタイの将来を読みにくくしている。日本と直接関連があるわけではないが、ワチラロンコン皇太子は何度も訪日し、スキー場などの観光地を回られている。一方のシリントーン王女は親中派と言われている。反日というわけではないようだが、国内の政治対立が背景にあったといえ、一九七四年に反日暴動が起こった国である。王室の対外的な関心には注意を払っておく必要がある。

クーデター後に全権を掌握したプラユット議長が率いる国家平和秩序評議会(NCPO)は、来年十月に総選挙を実施するとしている。その後成立する新政権が民政復帰を果たすものと考えられる。来年末というのはASEAN共同体が発足する時期でもあり、目標と

するにはちよつどよい。しかし、その前に総選挙を実施するために憲法を制定しなければならぬ。暫定憲法に基づいて、九月に憲法起草を目的とする「立法会議」を発足させる。来年七月までに新憲法を制定し、総選挙を実施する予定である。

よる輸出がなければ、経済は動かないのである。ここにタイ経済の脆弱性がある。言い換えると、タイ経済は自律的な成長軌道に乗っているわけではない。

一九回目のクーデターの意味

タイはクーデターが頻繁に起こる国である。一九三二年の立憲革命を第一回とすると、この五月二十二日のクーデターで一九回目となる。プミポン国王が即位したのが一九四七年だが、当時の国王の地位は名目的なもので、象徴に甘ん

同じ局面を繰り返すことになる状況である。すなわち、二〇〇五年の総選挙でタクシン派勝利、二〇〇六年にクーデターで反タクシン派政権誕生、二〇〇七年に総選挙でタクシン派勝利、司法の力を使って二〇〇八年に反タクシン派政権誕生、二〇一〇年のバンコク流血事件を経て、二〇一一年総選挙でタクシン派政権誕生、二〇一四年クーデターと、総選挙でタクシン派が政権を取ると、選挙以外の方法で反タクシン派が政権を奪う。これが繰り返されたのである。

この千日手を脱するには、ゲームのルールを変える必要がある。それが新憲法制定である。タクシン派を支持するのは、北部や東部の農業者に代表される低所得層である。反タクシン派は、都市部の商工業者に代表される中間層、富裕層から構成されている。数の論理ではタクシン派に圧倒的に分がある。

勅選議員のようなステータスを設けるという小手先だけの変革で、数の上で両派を拮抗させるか、反タクシン派を有利にすることもできよう。しかし、それでは国際社会が

納得しないであろう。

根深い地域経済格差

タイ政府機関の統計に基づいて、地域間経済格差を見てみよう。二〇一二年の国全体の一人当たり所得は一八万バーツであった。一バーツ約三円で換算されたい。しかし、東北部の一人当たり所得は七万バーツにすぎなかった。最も高いのは東部で、四一万バーツであった。バンコク首都圏は三六万バーツであった。

東北部は別名イサンと呼ばれ、貧しさの代名詞である。コンケンが東北部の玄関口と言われるが、そこからラオスやカンボジアの国境にかけての地域は、雨季と乾季のある典型的な熱帯サバンナ気候である。雨季は過ごしやすく農作業もはかどるが、乾季は暑く、灌漑や用水が完備していないところは、田畑を乾くがままに放置している。

一方の豊かな東部は工業地帯である。日本のビジネスマンならだれでも知っている東部臨海工業地帯、その港ラヨンがある。タイの地方行政はバンコク都とそれ以外の七五の県から構成されている。県別に経済格差を求めるとさらに厳しい現実が分かる。ラヨンの一人当たり所得は九七万バーツに達するのに対して、最も貧しいラオス国境に近い東北部のプリアム県では六万バーツに満たないのである。

この格差の解消を狙ったのがタクシン元首相であり、それは彼の支持者を増やすことにつながった。たとえば、初診料三〇バーツ政策がある。かつて、低所得層は高額の治療費請求を恐れて医者への診察を受けなかった。その結果、病状が深刻になり、真に高額の治療費がかかるようになってしまっケースがあった。このような状況は国全体としても個々の患者にとっても望ましくない。そこで、全国一律に初診料を三〇バーツに設定し、低所得層を医者のもとに向かわせたのである。

もちろん、この政策は医者の反対にあったし、財政上の負担も生じた。すべて丸く収まったわけではなかった。二六七四万人であった。世界金融危機で落ち込んだ二〇〇九年には一四一五万人にすぎなかった。この四年間でほぼ二倍になった。この間、バンコク流血事件や洪水があったことを考えれば驚くべき増加である。

東南アジア諸国では、確かにデモクラシーのありようが欧米とは異なる。しかし、クーデターのありようもまた欧米とは異なるのである。

日本への影響

「日本経済新聞」が実施して、六月二十三日に発表した社長一〇〇人アンケートでは、タイの政情不安の影響をある程度受けていると答えた社長が二五％に上った。そして、七〇％が事業を見直す考えはないと答えている。タイは、今世紀に入って、二〇〇三年に重症急性呼吸器症候群(SARS)、二〇〇四年にインド洋大津波、二〇〇六年にクーデター、二〇〇九年には世界金融危機、二〇一〇年にはバンコク流血事件、二〇一一年には中部の洪水と、次々と災厄に

はないが、有権者は、自らの投票によって政策が変わるという実感を持つたのである。それまでの多くの政治家がカナと呼ばれる特権集団から出ていたのに対して、タクシンは警察からビジネスに転じた実務家であった。

タクシンの実妹のインラック前首相もまたドラスチックな政策を採用した。全国一律最低賃金を三〇〇バーツにしたのに加え、農家所得を増やす目的で、コメの政府買い取り制度を創設した。この制度は設計こそ異なるが効果においては日本のかつての食糧管理制度に似たものである。逆ザヤを出しながらも、言い換えると財政赤字を出しながらも、農家を利するものである。

インラック前首相のこうしたこれらの政策は、資源配分の効率という点からは明らかに難があつたが、分配の公正という点からは正当化されるべきところもあつた。クーデター後、国家平和秩序評議会は支払いが滞っていた農家へのコメ代金を清算し、コメの買い取り制度は崩壊した。

見舞われてきた。そこでも残った日本企業が来年末までと予定されている暫定政権程度で逃げ出すことはないであろう。

日本はタイにとっては最大の投資国である。一九五〇年代にすでに自動車企業が進出し、現在でも投資企業を中心に自動車関連である。その結果、タイは東洋のデトロイトと言われるまでになったのだが、マレーシアと違って、自前の自動車企業を育成するつもりはなかった。タイ資本の部品企業が日本のメーカーと取引をしているが、自動車製造企業はでてる気がない。

一方で、タイが得意とする農産加工、食品においては、日本からの投資も多いことは確かだが、自前の企業が成長、海外進出までしている。タイでは、国内総生産(GDP)を産業別に見ると、近年第一次産業の比重が上昇傾向にあり、競争優位を持つ産業が伸長していることが分かる。

貿易においても、日本はタイの最大の輸入元であり、輸出先としては、中国に次いで第二位に位置している。日本なくして、タイ経済は立ちいかないと云ってよい。

国際社会の反応

タイも創設時から加盟している東南アジア諸国連合(ASEAN)は、二〇一五年末に共同体形成を目標としている。今回のタイのクーデターは、その流れをとどめる効果を持つという論評がタイの新聞にも、日本をはじめとする諸外国の新聞にも出た。確かに、クーデターによって成立した政権が民主化や人権を議論するのは不似合である。

ASEANは、いまだに内政不干渉を題目として掲げており、他の加盟国がタイの内政に関して公式にとやかく言うことはない。実際、ホアヒンでのASEANサミットの会場に暴徒が乱入してサミットが成立しなかった際も、苦情らしい苦情はでなかった。そこは加盟国の矜持とでもいうべきであろう。

ASEANというのは、域外を向いた地域制度であり、域内問題には類つかむりをするのがふつうである。ブルネイ、ラオス、ベトナムでは、普通の意味の多数決によるデモクラシーは成立していないし、

今回のクーデター騒ぎを見ると、さらに日本にできることがあるように思われる。それは、国家のあり方についての示唆を与えるということである。タイ人に日本の天皇は象徴であり、政治や経済に口をはさむことがないというところがある。タイでは、王室が所有している土地を民間の商用に貸し出したりして、利益をあげているのである。政治に介入するのはよく知られている。

また、国軍の機能もそろそろ転換しなければならぬ。国内治安維持だけではなく、やはり軍用地を民間に貸し出したりして、経済活動をしている。そのような時代はすでに過ぎたのであり、ASEANが協同的安全保障を深化させ、中国がその加盟国と南シナ海で衝突しているのである。

生産管理や金型の製造など、さまざまな技術移転を日本はタイに対して行ってきたが、今求められているのはまさにソフトパワーの移転である。王室のあり方と国軍のあり方、また地域経済格差の解消方法など、日本から積極的に発言すべきであろう。

よしの・ふみお

1957年、福岡県小倉市(現・北九州市小倉北区)生まれ。高崎経済大学講師、同助教授を経て、1996年より拓殖大学海外事情研究所助教授、教授。2012年より、拓殖大学教授(国際学部)。経済学博士(拓殖大学)。著書に『ASEANとAPEC』(鳳書房)、『東アジア共同体は本当に必要なのか』(北星堂)など。

